



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 株式会社ヤマタネ 上場取引所 東
 コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永友保則
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 土屋 修 (TEL) 03-3820-1111
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	51,311	0.4	3,632	6.3	2,524	12.7	1,113	48.5
23年3月期	51,113	△3.3	3,417	△2.4	2,240	2.3	750	△15.2

(注) 包括利益 24年3月期 2,172百万円(287.3%) 23年3月期 560百万円(△59.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10.48	—	5.6	2.9	7.1
23年3月期	7.06	—	4.0	2.6	6.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	88,140	22,276	23.6	195.95
23年3月期	85,715	20,866	22.1	178.28

(参考) 自己資本 24年3月期 20,827百万円 23年3月期 18,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,315	△3,455	544	2,584
23年3月期	3,762	△414	△2,502	3,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	265	35.4	1.4
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	318	28.6	1.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		26.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	1.6	1,800	△2.5	1,200	△6.9	300	△41.9	2.82
通期	52,900	3.1	3,900	7.4	2,800	10.9	1,200	7.7	11.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（ ）、除外 1社（株式会社アサヒトラスト）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	113,441,816株	23年3月期	113,441,816株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,154,492株	23年3月期	7,150,494株
③ 期中平均株式数	24年3月期	106,288,911株	23年3月期	106,294,692株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	47,140	1.2	2,042	1.7	1,825	31.0	977	38.8
23年3月期	46,584	△2.7	2,008	△2.4	1,392	△1.8	704	△45.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	9.20	—
23年3月期	6.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	66,189		23,972		36.2		225.54	
23年3月期	62,818		23,035		36.7		216.72	

(参考) 自己資本 24年3月期 23,972百万円 23年3月期 23,035百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	23,800	1.3	1,000	△12.0	900	0.6	600	△9.8	5.64	
通期	48,600	3.1	2,300	12.6	1,900	4.1	1,200	22.8	11.29	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
(6) 表示方法の変更	35
(7) 追加情報	35
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(貸借対照表関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

イ. 全般の概況

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の発生により大きな影響を受けましたが、生産の回復により設備投資は緩やかに増加し個人消費も底堅く推移するなど一部で持ち直しの傾向が見られました。一方、欧州債務問題の影響による世界経済の減速、さらには円高の進行や原油価格の高騰等により、景気の先行きに対する不透明感は拭えず、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当期の連結業績は、物流部門が堅調に推移したことから、売上高は513億11百万円（前期比0.4%増）となりました。営業利益は、物流部門が堅調であった上に金融・証券部門の赤字幅が縮小したこともあり36億32百万円（同6.3%増）となりました。経常利益は、支払利息の減少もあり25億24百万円（同12.7%増）となりました。当期純利益は、前年同期に計上した固定資産除却損等の特別損失の減少もあり11億13百万円（同48.5%増）となりました。

ロ. セグメント別の概況

i. 物流部門

物流業界におきましては、国際貨物輸送量は震災による影響に加えて海外経済の減速や円高の進行、さらにはタイの洪水が重なり、輸出は大きく落ち込み低水準な動きとなりましたが、輸入は食料品や火力発電用燃料等を中心に増加傾向となりました。国内貨物輸送量は景気低迷の影響から消費・生産・建設関連貨物とも減少傾向となりました。

このような状況下で、物流部門は東日本大震災の影響により一時停滞していた荷動きが活発化して取扱いが増加し、国内配送や国際輸送・海外引越が堅調に推移し、さらには不動産賃貸料も増収となったことから、売上高は190億84百万円（前期比7.2%増）となり、営業利益は27億33百万円（同24.9%増）となりました。

ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、震災の影響を受けて需給の不透明感や先高感から、平成22年産米の卸間取引価格は上昇いたしました。さらに平成23年産米についても、全農のコメ集荷量減少の影響もあり卸間での取引価格は高止まりする状況が続きました。

このような状況下で、食品部門は、一般小売店や他卸売業者向けの玄米販売数量は34千玄米トン（前期比3.6%減）となり、量販店や外食向けの精米販売数量は71千玄米トン（同7.2%減）となり、総販売数量は105千玄米トン（同6.0%減）となりました。売上高は、販売数量減少の影響により272億40百万円（前期比1.7%減）となり、営業利益も価格の高止まりによる販売数量減少と仕入価格の上昇による販売差益減少の影響から2億76百万円（同52.9%減）となりました。

iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、一部には回復傾向が見られるものの、景気低迷により開発案件の先送りやソフト・ハードの更新延期等IT関連投資に慎重な姿勢をとる企業が見られ、引続き厳しい状況となりました。

このような状況下で、情報部門は、震災により顧客の開発案件が延期となり、棚卸ハンディターミナルのレンタル業務及び棚卸代行業務では顧客の棚卸回数減少の影響し、売上高は16億44百万円（前期比13.8%減）となりました。営業利益は経費削減と外注比率の引下げによる内製化に努めた結果2億46百万円（同2.7%増）となりました。

iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、地価は商業地を中心として全国的に下落傾向が継続しました。また、賃貸オフィスビル市場では空室率の高止まりに加え賃料は引続き下落傾向が継続するなど厳しい状況が続きました。

このような状況下で、不動産部門は、テナントの退去等による稼働率と賃料水準の低下により、売上高は29億56百万円（前期比4.5%減）となり、営業利益は12億45百万円（同6.4%減）となりました。

v. 金融・証券部門

株式市場におきましては、震災の影響から4月の日経平均株価は1万円を下回ってスタートしましたが、7月に入り生産回復の動きを受けて1万円台を回復しました。その後、世界経済の減速や円高の進行により弱含みの展開となり8,000円台で推移しましたが、期末にかけて日銀の追加金融緩和策により円高修正が進み1万円台を回復して終えました。相場状況を反映して市場での取引高も依然として低水準で推移いたしました。

このような状況下で、売上高は3億85百万円（前期比33.6%減）となり、営業損益は2億43百万円の損失（前期は4億33百万円の損失）となりました。

証券業界を取巻く経営環境は引続き困難な状態が続くと見られることから、平成24年4月17日開催の当社取締役会においてグループにおける証券事業からの撤退を決議いたしました。これを受けて、連結子会社の金山証券株式会社は、その事業の一部であります証券取引受託に係る事業及びそれに附帯する業務を岡安証券株式会社に事業譲渡することを同日付開催の取締役会で決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。

② 次期の見通し

イ. 全般の状況

今後を展望いたしますと、景気の回復が期待される一方で欧州債務危機や原油高の影響等景気の下振れ要因もあり、先行きは不透明な状況が続く見込みであります。

ロ. セグメント別の状況

i. 物流部門

物流業界におきましては、震災の影響を受けて国内輸送は一時期大きく減少いたしました。復興需要の本格化にともない建設関連貨物の輸送量も次第に回復し、消費・生産関連貨物についても堅調に推移すると見込まれます。国際輸送も回復基調となり輸出入ともに増勢を維持すると見込まれます。

このような状況下で、物流部門におきましては、新規顧客獲得による物流アウトソーシング受託事業の拡大に取り組んでまいります。また、文書・トランクルーム事業の拡大を行ってまいります。さらに既存荷主との関係強化を図り、物流子会社との連携強化による業務の拡大と収益改善をめざしてまいります。国際輸送業務におきましては、新規荷主の開拓を積極的に行うとともに、通関とフォワーディング業務に対応したシステムの構築に取り組んでまいります。海外引越業務におきましては、日系・外資系引越業務と事務所移転業務をバランスよく効率的に運営してまいります。また、海外拠点との協同により更なる新規顧客の開拓を行ってまいります。

ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、震災と原発事故の影響による需給の不透明感からコメの需給環境が大きく変わり、昨年の端境期より玄米の実勢相場は大きく値上がりすることとなりました。平成23年産米ではそれらの要因もあり全農の集荷量は低水準となり価格は高水準のまま推移しました。平成24年産米においても集荷状況及び価格動向等については不透明な状態が続くことが予想されます。

このような状況下で、食品部門におきましては、様々に変化するコメビジネス環境の中にあっても、信頼される「ヤマタネブランド」の確立をめざしてまいります。このためには、多様化する流通チャネルに対応するコメビジネス戦略を確立し、既存顧客へのきめ細かな提案営業と焦点を絞った新規顧客開拓を行ってまいります。また、新システムの導入による業務手順の再構築を行うとともに生産管理体制の再構築を行い、さらには債権・与信管理の厳正化にも努めてまいります。

iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、震災の影響と景況の先行き不透明感からシステム開発投資は抑制されておりましたが、システム更改等の需要も徐々に顕在化し緩やかな回復傾向となることが期待されます。

このような状況下で、情報部門におきましては、棚卸代行ビジネスの拡充に取り組んでまいります。また、棚卸システム機器のレンタルビジネスの新規開拓とサービス品質の向上をめざしてまいります。子会社であるソリューション・ラボ・東京株式会社では、新規顧客獲得のために営業力を強化するとともに若手社員を積極的に登用しソリューションビジネスの展開を行ってまいります。

iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、景気回復によるオフィス需要の緩やかな改善が期待されましたが、震災の影響により依然として厳しい状況が続く可能性が高いと見込まれます。

このような状況下で、不動産部門におきましては、テナントニーズへの対応と新規テナントの確保に努めるとともに、所有建物の設備更新や保守計画の策定を行ってまいります。また、本年5月に竣工予定でありますヤマタネビル新館の円滑な立上げと管理運営体制の確立をめざしてまいります。

新3ヵ年計画の最終年度となります平成25年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は食品部門や不動産部門が堅調に推移することを見込み529億円（前期比3.1%増）を予想しております。営業利益は不動産部門をはじめとしてその他部門の利益改善により39億円（同7.4%増）を予想し、経常利益は28億円（同10.9%増）、当期純利益は12億円（同7.7%増）を予想しております。

③ 単体の業績と次期の見通し

当期の単体業績につきましては、売上高は物流部門が堅調に推移したことから、471億40百万円（前期比1.2%増）となりました。営業利益は物流部門が堅調に推移したことから、20億42百万円（同1.7%増）となりました。経常利益は貸倒引当金戻入額の計上があり18億25百万円（同31.0%増）となり、当期純利益は前期に計上した特別損失の減少もあり9億77百万円（同38.8%増）となりました。

平成25年3月期の単体業績予想につきましては、売上高は食品部門と不動産部門が堅調に推移すると見込み486億円（前期比3.1%増）、営業利益は不動産部門が堅調に推移すると見込み23億円（同12.6%増）、経常利益は19億円（同4.1%増）を予想しております。当期純利益は特別損失の減少もあり12億円（同22.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、食品の原料玄米である「たな卸資産」やヤマタネビル新館の「建設仮勘定」が増加したこと等から前期末比24億25百万円増加し881億40百万円となりました。

負債合計は、ヤマタネビル新館の建設資金調達により有利子負債が増加したこと等から前期末比10億14百万円増加し658億63百万円となりました。

純資産合計は、「利益剰余金」の増加により前期末比14億10百万円増加し222億76百万円となりました。

この結果、当期末の自己資本比率は23.6%（前期は22.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益24億37百万円や減価償却費14億15百万円等による収入がありましたが、たな卸資産の増加10億35百万円や法人税等の支払額9億99百万円による支出もあったため23億15百万円（前期比14億47百万円の収入減）となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出28億51百万円や子会社株式取得による支出4億40百万円等があったことから34億55百万円の支出（前期比30億40百万円の支出増）となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、ヤマタネビル新館建設資金の調達等により有利子負債が11億35百万円増加したこと等から、5億44百万円の収入（前期比30億46百万円の収入増）となりました。

この結果、現金および現金同等物の当期末残高は5億96百万円減少し、25億84百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	20.4	20.0	21.3	22.1	23.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.1	10.3	15.5	15.1	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	22.1	11.4	24.4	12.9	21.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	3.3	1.6	3.0	2.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。また、内部留保資金は設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金に充当することとしております。

当期の期末配当金につきましては、平成24年5月11日開催の取締役会決議により、当事業年度末日（平成24年3月31日）を基準日とする期末配当金を1株当たり50銭増配し3円00銭とさせていただきます。なお、配当金の支払開始日（効力発生日）は平成24年6月13日からとさせていただきます。

次期の期末配当金につきましては、当期と同額の一株当たり3円00銭を予定しております。今後につきましては、安定的な配当体制を堅持するべく財務体質の強化と一層の収益力の向上に努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 経営成績の変動について

当社グループは、物流関連事業、食品関連事業、情報関連事業、不動産関連事業、金融・証券関連事業の各事業を営んでおります。

イ. 物流関連事業

荷主企業の在庫動向、物流拠点の見直し等により稼働率が変動し、業績に影響を与える場合があります。

ロ. 食品関連事業

流通制度改革や環太平洋経済連携協定（TPP）の進展動向、米の作況動向により仕入・販売価格が変動し、業績に影響を与える場合があります。また、期末の在庫については価格変動の影響を受ける場合があります。さらに、「安心・安全」をモットーに品質管理には万全の体制で臨んでおりますが、当社固有の品質問題のみならず、産地において品質問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

ハ. 情報関連事業

大型のシステム開発受託案件の動向により、業績に影響を与える場合があります。また、予期せぬコンピュータプログラムのバグ（不具合）による損害が発生する可能性があります。

ニ. 不動産関連事業

テナントの入替による空室の発生により、賃貸料収入に影響を与える場合があります。

ホ. 金融・証券関連事業

株式市況の動向により、業績が左右される場合があります。

② 財政状態の変動について

当社グループは、有利子負債の削減を進めるとともに、変動金利借入の金利変動リスクを低減するため、主に固定金利による調達を図ってまいりました。しかしながら、変動金利借入利息及び借換時における資金調達に関しては、金利情勢の影響を受け、業績が変動する可能性があります。

③ 情報セキュリティについて

情報セキュリティに対しては、社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、社内情報システムへの外部からの侵入防御等適切な対応をしております。また、個人情報の取扱についてもプライバシーマークの認証を取得する等適切な対応をしております。しかしながら、情報システムの一時的な操作不能状態や情報流出、喪失等の事態が生じた場合には当社グループのみならず取引先企業等への影響が予想され、当社グループの信用低下並びに業績への影響を招く可能性があります。

④ 自然災害等について

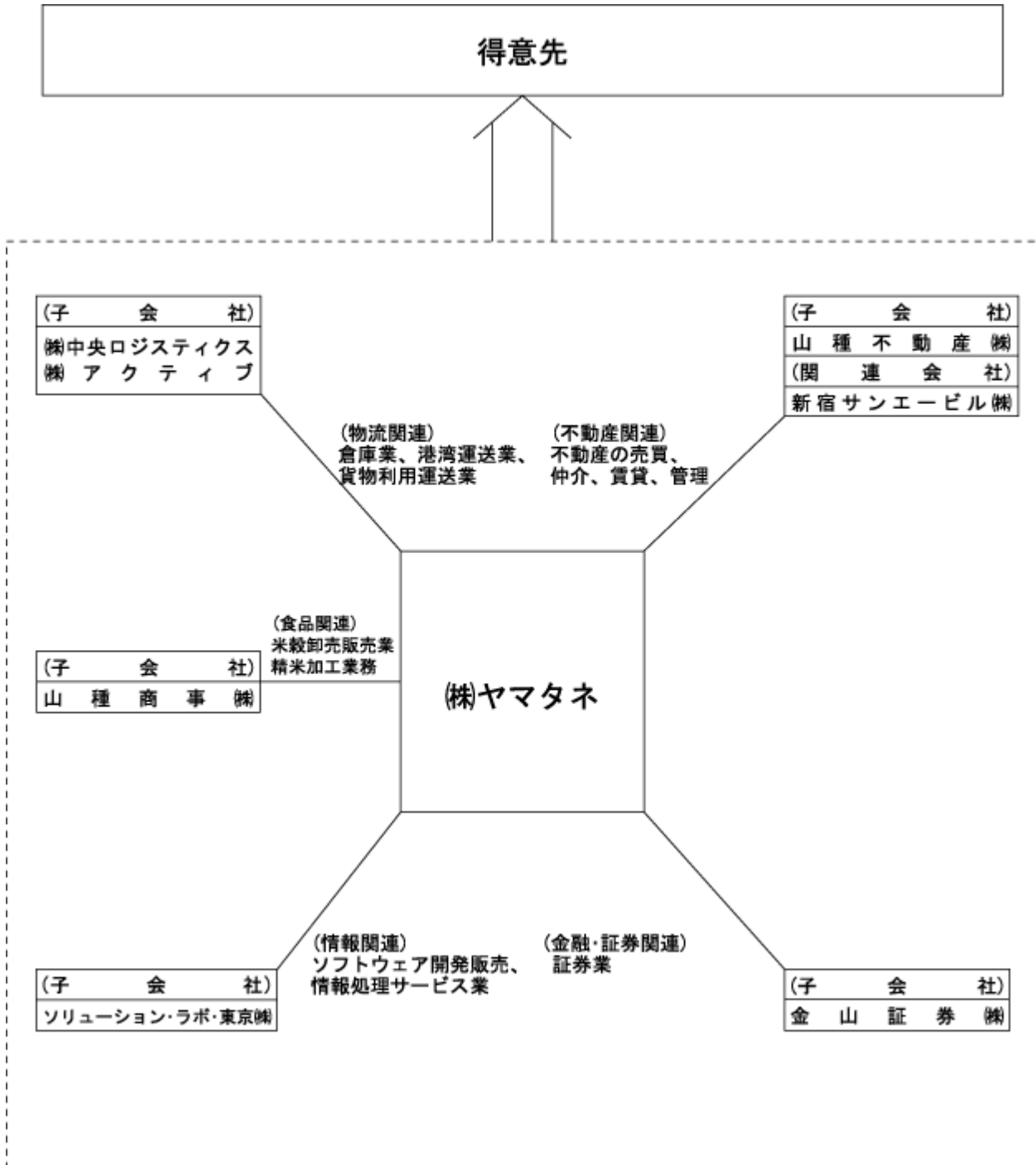
大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ等感染症につきましては、対応策を検討し、対応マニュアルを整備し、事業継続計画（BCP）を策定しておりますが、当社グループのみならず取引先企業等に多大な被害が発生した場合には、業績への影響を招く可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、その主な事業内容は倉庫業、米穀卸売販売業を中心に情報、不動産、金融・証券の事業を営んでおります。なお、前連結会計年度において清算手続き中であった株式会社アサヒトラストは、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、関連会社の新宿サンエービル株式会社は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信は万事の本を為す」の理念のもとに、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって価値のある企業となるべく、誠意ある対応で信用信頼を蓄積し永続的な発展をめざしております。

グループ全体で常に研鑽に努め、ハイレベルのサービス体制を整え、顧客のニーズに合った当社グループ独自のサービスを提供し、その信用をもって着実に基盤を拡充していくことを行動の指針として活動しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年4月より新3ヵ年計画「ヤマタネ ニューステージアップ 2013プラン」をスタートし、社内外に「誇れる企業」をめざして取り組んでおります。この計画では、ベース収益の増強を図り、安定的な配当を堅持するとともに財務体質の強化に取組み、最終年度の平成24年度において営業利益48億円、経常利益35億円の達成を業績目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

平成24年度の経営方針及び各部門重点施策は下記のとおりであります。

【経営方針】

- イ. 「ヤマタネ ニューステージアップ 2013プラン」の完遂
- ロ. 新規顧客の開拓とベース収益力の増強
- ハ. 組織の基盤となる「現場力」の向上
- ニ. 社会の信頼を得る内部統制体制の整備
- ホ. 「安心・安全」の企業ブランド価値の向上

【各部門重点施策】

①物流部門

- イ. 新規顧客獲得による物流アウトソーシング受託事業の拡大
- ロ. 文書・トランクルーム事業の拡大
- ハ. 既存荷主との関係強化による取扱いの拡大
- ニ. 物流子会社との連携強化による業務拡大と収益改善
- ホ. 物流品質の向上
- ヘ. 通関業務とフォワーディング業務を連動させた統一システムの構築準備
- ト. 日系・外資系引越業務並びに事務所移転業務のバランスのとれた業務運営
- チ. 海外拠点との協同営業による更なる新規顧客の開拓

②食品部門

- イ. 信頼されるヤマタネブランドの確立
- ロ. 多様化する流通チャネルに対応するコメビジネス戦略の確立
- ハ. 既存顧客へのきめ細かな提案営業と焦点を絞った新規顧客開拓
- ニ. 債権・与信管理の厳正化
- ホ. 新システム導入による業務手順の再構築
- ヘ. 生産管理体制の再構築

③情報部門

- イ. 新規顧客獲得と受託力増大による棚卸代行ビジネスの拡充
- ロ. レンタルビジネスの新規開拓及びサービス品質向上と効率的提供
- ハ. 情報システムの安全性・安定性向上 (BCPに対応したより災害・障害に強い情報システムへ)
- ニ. 業務システムの改善による現場力・営業力向上への寄与

④不動産部門

- イ. ヤマタネビル新館の円滑な立上げと管理運営体制の確立
- ロ. テナントニーズへの対応と新規テナントの確保
- ハ. 所有建物の設備更新・保守計画の策定

【その他の対処すべき課題】

① 内部統制体制の整備

会社法施行に伴い、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、毎年見直しを実施しております。また、金融商品取引法により内部統制報告書を提出することが義務付けられ、当社におきましても内部統制プロジェクトチームを中心に財務報告に係る内部統制体制の整備に努めております。

② 有利子負債の削減

新3ヵ年計画においては、新規投資案件に係る調達増加分を除き有利子負債を3ヵ年で80億円削減する予定にしております。当期は11億35百万円の増加となりましたが、ヤマタネビル新館の建設資金として30億円を新たに調達したため、この分を勘案しますとほぼ計画通りの削減となっております。今後もキャッシュ・フローの増強により更なる削減に努めてまいります。

③ 金融・証券事業からの撤退

金融（商品先物）部門の連結子会社でありました株式会社アサヒトラストは、平成23年11月25日に清算終了いたしました。

また、証券業界を取巻く経営環境は引続き困難な状態が続くと見られることから、平成24年4月17日開催の当社取締役会においてグループにおける証券事業からの撤退を決議いたしました。これを受けて、連結子会社の金山証券株式会社は、その事業の一部であります証券取引受託に係る事業及びそれに附帯する業務を岡安証券株式会社に事業譲渡することを同日付開催の取締役会で決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890	2,332
受取手形及び売掛金	6,222	6,417
有価証券	347	288
たな卸資産	923	1,958
繰延税金資産	261	224
その他	1,226	1,013
貸倒引当金	△6	△2
流動資産合計	11,865	12,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,126	12,559
工具、器具及び備品（純額）	5,348	5,299
土地	46,494	46,457
建設仮勘定	35	2,032
その他（純額）	1,069	1,225
有形固定資産合計	66,074	67,574
無形固定資産		
のれん	113	413
その他	1,041	1,183
無形固定資産合計	1,154	1,597
投資その他の資産		
投資有価証券	4,674	4,798
繰延税金資産	529	476
その他	1,119	1,116
貸倒引当金	△97	△84
投資その他の資産合計	6,226	6,306
固定資産合計	73,455	75,478
繰延資産		
社債発行費	394	429
繰延資産合計	394	429
資産合計	85,715	88,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,040	2,440
短期借入金	8,050	8,543
1年内返済予定の長期借入金	7,159	2,846
1年内償還予定の社債	1,537	2,184
災害損失引当金	72	—
その他	2,286	2,916
流動負債合計	21,146	18,930
固定負債		
社債	20,106	22,366
長期借入金	9,723	11,772
再評価に係る繰延税金負債	6,501	5,692
繰延税金負債	145	149
退職給付引当金	1,860	1,815
役員退職慰労引当金	155	157
環境対策引当金	121	121
その他	5,084	4,855
固定負債合計	43,699	46,932
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	1
特別法上の準備金合計	3	1
負債合計	64,849	65,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	4,362	5,722
自己株式	△1,809	△1,810
株主資本合計	16,883	18,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682	730
土地再評価差額金	1,382	1,852
その他の包括利益累計額合計	2,065	2,583
少数株主持分	1,916	1,449
純資産合計	20,866	22,276
負債純資産合計	85,715	88,140

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業収益	51,113	51,311
営業原価	44,031	44,331
営業総利益	7,081	6,979
販売費及び一般管理費	3,664	3,346
営業利益	3,417	3,632
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	95	95
負ののれん償却額	14	—
その他	27	22
営業外収益合計	145	125
営業外費用		
支払利息	1,227	1,127
持分法による投資損失	1	—
その他	92	105
営業外費用合計	1,322	1,233
経常利益	2,240	2,524
特別利益		
子会社清算益	—	168
金融商品取引責任準備金戻入	1	1
商品取引責任準備金戻入額	64	—
受取補償金	255	—
その他	50	25
特別利益合計	371	195
特別損失		
固定資産除却損	329	60
減損損失	130	106
環境対策費	—	47
退職給付制度終了損	—	38
災害損失引当金繰入額	72	—
その他	265	28
特別損失合計	796	282
税金等調整前当期純利益	1,815	2,437
法人税、住民税及び事業税	1,005	1,094
法人税等調整額	△132	9
法人税等合計	872	1,104
少数株主損益調整前当期純利益	943	1,333
少数株主利益	192	219
当期純利益	750	1,113

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	943	1,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△382	32
土地再評価差額金	—	806
その他の包括利益合計	△382	838
包括利益	560	2,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	395	1,632
少数株主に係る包括利益	165	539

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,555	10,555
当期末残高	10,555	10,555
資本剰余金		
当期首残高	3,775	3,775
当期末残高	3,775	3,775
利益剰余金		
当期首残高	3,804	4,362
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△265
当期純利益	750	1,113
土地再評価差額金の取崩	73	1
連結範囲の変動	—	510
当期変動額合計	558	1,360
当期末残高	4,362	5,722
自己株式		
当期首残高	△1,809	△1,809
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,809	△1,810
株主資本合計		
当期首残高	16,326	16,883
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△265
当期純利益	750	1,113
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	73	1
連結範囲の変動	—	510
当期変動額合計	557	1,359
当期末残高	16,883	18,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,037	682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△354	47
当期変動額合計	△354	47
当期末残高	682	730
土地再評価差額金		
当期首残高	1,456	1,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	470
当期変動額合計	△73	470
当期末残高	1,382	1,852
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,493	2,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△428	517
当期変動額合計	△428	517
当期末残高	2,065	2,583
少数株主持分		
当期首残高	1,816	1,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	△466
当期変動額合計	100	△466
当期末残高	1,916	1,449
純資産合計		
当期首残高	20,636	20,866
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△265
当期純利益	750	1,113
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	73	1
連結範囲の変動	—	510
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△327	51
当期変動額合計	229	1,410
当期末残高	20,866	22,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,815	2,437
減価償却費	1,324	1,415
減損損失	130	106
のれん償却額	—	30
負ののれん償却額	△14	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△17
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△248	△42
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△64	—
受取利息及び受取配当金	△102	△102
支払利息	1,227	1,127
子会社清算損益 (△は益)	—	△168
持分法による投資損益 (△は益)	1	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	345	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	—
営業債権の増減額 (△は増加)	207	△141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△112	△1,035
営業債務の増減額 (△は減少)	220	399
預り保証金の増減額 (△は減少)	0	115
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△430	—
預り金の増減額 (△は減少)	△155	98
預託金の増減額 (△は増加)	759	—
その他	939	84
小計	5,903	4,363
利息及び配当金の受取額	97	96
利息の支払額	△1,242	△1,147
法人税等の支払額	△1,010	△999
法人税等の還付額	14	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,762	2,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△109	△106
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,522	△2,851
有形及び無形固定資産の売却による収入	519	8
子会社株式の取得による支出	—	△440
貸付けによる支出	—	△4
貸付金の回収による収入	17	15
定期預金の払戻による収入	710	20
その他	△28	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414	△3,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△273	493
長期借入れによる収入	800	4,900
長期借入金の返済による支出	△5,079	△7,164
社債の発行による収入	4,107	4,317
社債の償還による支出	△1,812	△1,537
リース債務の返済による支出	△138	△133
セール・アンド・リースバックによる収入	223	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△264	△264
少数株主への配当金の支払額	△64	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,502	544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	845	△596
現金及び現金同等物の期首残高	2,335	3,180
現金及び現金同等物の期末残高	3,180	2,584

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 6社

㈱中央ロジスティクス、㈱アクティブ、山種商事㈱、ソリューション・ラボ・東京㈱、金山証券㈱、山種不動産㈱

なお、㈱アサヒトラストは清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社：新宿サンエービル㈱

新宿サンエービル㈱は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微となり、かつ全体としても重要性がなくなったため当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

②デリバティブ

時価法により評価しております。

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として個別法又は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法（売却原価は移動平均法により算定している）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については主に定額法を採用しております。なお、当社においては賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、平成20年3月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②災害損失引当金

東日本大震災により被災した建物等の修繕費等の支出に充てるため、その見積額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,307百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：変動金利借入金

③ヘッジ方針

個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

5. のれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、定額法によっております。償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めておりました「建設仮勘定」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた1,104百万円は、「建設仮勘定」35百万円、「その他(純額)」1,069百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預り保証金の増減額(△は減少)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた142百万円は、「預り保証金の増減額(△は減少)」0百万円、「その他」141百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の増減額(△は増加)」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の増減額(△は増加)」に表示していた797百万円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が77百万円及び少数株主持分が3百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が27百万円及び法人税等調整額が102百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が806百万円減少し、土地再評価差額金が471百万円及び少数株主持分が335百万円それぞれ増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

販売用不動産	194百万円
商品有価証券	0
商品及び製品	198
仕掛品	147
原材料及び貯蔵品	1,418
2. 有形固定資産の減価償却累計額 29,158百万円
3. 担保に供している資産

投資有価証券	3,394百万円
たな卸資産(販売用不動産)	76
土地	34,695
建物	8,149
預金	10
自己株式	99
4. 特別法上の準備金について、その計上を規定した法令の条項
金融商品取引責任準備金は、金融商品取引法第46条の5に基づき計上した準備金であります。
5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
 - (1) 再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める算定方法(標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法)のほか、一部の土地については同施行令第2条第3号に定める算定方法(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法)により算定しております。
 - (2) 再評価を行った年月日
当社:平成12年3月31日 山種不動産(株):平成13年3月31日
6. のれん及び負ののれんの表示
のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん 544百万円 負ののれん 131百万円 差引 413百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
役員報酬	392百万円	371百万円
職員給料手当	888	757
退職給付費用	114	112
役員退職慰労引当金繰入額	43	37
運賃倉庫諸掛	429	448

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (百万円)
(株)ヤマタネ(東京 都江東区)	立体駐車場	建物及び構築物	0
		その他	6
(株)ヤマタネ(大阪 府茨木市)	営業倉庫	建物及び構築物	8
		工具、器具及び備品	33
		その他	13
(株)中央ロジスティ クス(群馬県甘楽郡 下仁田町)	遊休地	土地	5
山種不動産(株)(新 潟県新潟市中央 区)	賃貸用不動産	土地	31
山種不動産(株)(神 奈川県藤沢市)	賃貸用不動産	建物及び構築物	7

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

立体駐車場につきましては、解体撤去工事の決定に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上いたしました。

営業倉庫につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、短期的な回復が見込まれないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56百万円)として特別損失に計上いたしました。

遊休地につきましては、将来の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく正味売却価額を基礎として算定しております。

新潟市に存する賃貸用不動産につきましては、稼働率が著しく低下した状態が続いており、著しく低下した稼働率の短期的な回復が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく正味売却価額を基礎として算定しております。

藤沢市に存する賃貸用不動産につきましては、解体工事の決定に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	20百万円
組替調整額	—
税効果調整前	20
税効果額	11
その他有価証券評価差額金	32
土地再評価差額金	
税効果額	806
その他の包括利益合計	838

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	113,441,816	—	—	113,441,816
自己株式(注)	普通株式(株)	7,144,897	5,597	—	7,150,494

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	265	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	265	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月14日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	113,441,816	—	—	113,441,816
自己株式(注)	普通株式(株)	7,150,494	3,998	—	7,154,492

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	265	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	318	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,890百万円	2,332百万円
金融商品取引責任準備金に係る特定預金	△3	△1
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△55	△35
中期国債ファンド	347	288
現金及び現金同等物の期末残高	3,180百万円	2,584百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連、金融・証券関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連」、「食品関連」、「情報関連」、「不動産関連」、「金融・証券関連」を報告セグメントとしております。

物流関連は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業を行っております。情報関連は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。金融・証券関連は商品取引業及び証券業を行っております。なお、金融（商品先物）部門の株式会社アサヒトラストは、平成23年11月25日に清算結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連			
売上高								
外部顧客への売上高	17,804	27,724	1,908	3,095	579	51,113	—	51,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	612	—	198	56	0	868	△868	—
計	18,417	27,724	2,107	3,152	580	51,981	△868	51,113
セグメント利益 又は損失(△)	2,188	586	239	1,331	△433	3,913	△496	3,417
セグメント資産	37,202	6,400	1,366	31,155	6,251	82,375	3,339	85,715
その他の項目								
減価償却費	796	110	38	337	8	1,291	32	1,324
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,353	114	2	279	2	1,752	29	1,781

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△496百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△503百万円及び未実現利益調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,339百万円には、のれん113百万円、未実現利益調整額△662百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,559百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連			
売上高								
外部顧客への売上高	19,084	27,240	1,644	2,956	385	51,311	—	51,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	588	—	204	23	—	816	△816	—
計	19,673	27,240	1,848	2,980	385	52,127	△816	51,311
セグメント利益 又は損失(△)	2,733	276	246	1,245	△243	4,258	△625	3,632
セグメント資産	36,680	8,192	1,447	33,103	2,689	82,113	6,027	88,140
その他の項目								
減価償却費	825	150	54	341	8	1,380	35	1,415
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	329	458	101	2,267	0	3,158	17	3,175

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△625百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△608百万円及び未実現利益調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,027百万円には、のれん413百万円、未実現利益調整額△649百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,226百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資有価証券等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社西友	5,773	食品関連

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
合同会社西友	5,347	食品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連		
減損損失	—	—	—	130	—	—	130

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連		
減損損失	67	—	—	39	—	—	106

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連		
(のれん)							
当期償却額	112	4	—	—	0	—	116
当期末残高	520	14	—	—	3	—	538
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	2	—	128	—	131
当期末残高	—	—	20	—	404	—	425

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連		
(のれん)							
当期償却額	112	4	—	4	35	—	156
当期末残高	408	9	—	89	36	—	544
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	2	—	123	—	125
当期末残高	—	—	18	—	112	—	131

(注) 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、のれんと相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	178.28円	1株当たり純資産額	195.95円
1株当たり当期純利益金額	7.06円	1株当たり当期純利益金額	10.48円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,866	22,276
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	1,916 (1,916)	1,449 (1,449)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,949	20,827
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	106,291,322	106,287,324

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	750	1,113
普通株式に係る当期純利益(百万円)	750	1,113
普通株式の期中平均株式数(株)	106,294,692	106,288,911

(重要な後発事象)

連結子会社の事業譲渡

当社は、平成24年4月17日開催の取締役会において、当社グループにおける証券事業の撤退を決議いたしました。

これを受けて、当社の連結子会社であります金山証券株式会社は、その事業の一部であります証券取引受託に係る事業及びそれに附帯する業務を岡安証券株式会社に事業譲渡することを同日付開催の取締役会で決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。当該契約は、平成24年5月2日開催の金山証券株式会社臨時株主総会において承認決議されました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

岡安証券株式会社

(2) 分離する事業の内容

証券取引受託に係る事業及びそれに附帯する業務

(3) 事業分離を行う主な理由

証券業界を取巻く厳しい経営環境の下、今後の安定的な収益を確保することが難しく、当該事業を関東地区におけるリテール営業の展開を計画中である岡安証券株式会社に移管することが適当であると判断したため。

(4) 事業分離日

平成24年7月1日(予定)

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

① 法的形式：受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

② 譲渡対価及び譲渡する資産、負債の額：未定

③ 事業分離に伴い翌連結会計年度に発生が見込まれる特別損失：約102百万円

2. 分離する事業が含まれている報告セグメント

金融・証券関連

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457	1,251
受取手形	403	368
売掛金	4,995	5,508
販売用不動産	127	118
商品及び製品	146	198
仕掛品	138	147
原材料及び貯蔵品	427	1,418
前払費用	253	261
繰延税金資産	162	150
短期貸付金	5,483	5,210
その他	159	119
貸倒引当金	△4,023	△3,685
流動資産合計	9,731	11,066
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,823	7,358
構築物(純額)	242	200
機械及び装置(純額)	544	462
車両運搬具(純額)	48	60
工具、器具及び備品(純額)	4,828	4,778
土地	27,280	27,280
リース資産(純額)	414	650
建設仮勘定	11	1,972
有形固定資産合計	41,193	42,764
無形固定資産		
借地権	872	872
その他	118	263
無形固定資産合計	990	1,135
投資その他の資産		
投資有価証券	3,077	3,096
関係会社株式	5,731	6,061
繰延税金資産	604	592
長期貸付金	253	240
破産更生債権等	35	35
長期前払費用	27	26
その他	883	940
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	10,577	10,958
固定資産合計	52,761	54,858
繰延資産		
社債発行費	325	265
繰延資産合計	325	265
資産合計	62,818	66,189

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,552	2,066
短期借入金	7,950	8,438
1年内返済予定の長期借入金	2,756	1,870
1年内償還予定の社債	1,304	1,915
リース債務	92	138
未払金	84	213
未払費用	279	279
未払法人税等	208	482
前受金	170	230
預り金	63	50
災害損失引当金	53	—
その他	39	75
流動負債合計	14,555	15,760
固定負債		
社債	17,541	16,426
長期借入金	3,475	5,605
リース債務	514	676
再評価に係る繰延税金負債	1,507	1,320
退職給付引当金	1,137	1,126
環境対策引当金	10	10
受入保証金	632	804
その他	409	488
固定負債合計	25,227	26,457
負債合計	39,783	42,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	7,396	8,108
自己株式	△668	△668
株主資本合計	21,059	21,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359	397
土地再評価差額金	1,616	1,803
評価・換算差額等合計	1,975	2,201
純資産合計	23,035	23,972
負債純資産合計	62,818	66,189

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	46,584	47,140
営業原価	41,646	42,074
営業総利益	4,938	5,066
販売費及び一般管理費	2,929	3,023
営業利益	2,008	2,042
営業外収益		
受取利息	94	90
受取配当金	116	137
貸倒引当金戻入額	—	337
その他	11	7
営業外収益合計	222	573
営業外費用		
支払利息	754	711
その他	83	79
営業外費用合計	837	790
経常利益	1,392	1,825
特別利益		
子会社清算益	—	43
災害損失引当金戻入額	—	9
貸倒引当金戻入額	311	—
その他	0	0
特別利益合計	311	53
特別損失		
固定資産除却損	273	49
減損損失	—	62
環境対策費	—	47
退職給付制度終了損	—	38
子会社清算損	162	—
災害損失引当金繰入額	53	—
その他	93	11
特別損失合計	584	209
税引前当期純利益	1,120	1,669
法人税、住民税及び事業税	414	641
法人税等調整額	1	49
法人税等合計	416	691
当期純利益	704	977

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,555	10,555
当期末残高	10,555	10,555
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,775	3,775
当期末残高	3,775	3,775
資本剰余金合計		
当期首残高	3,775	3,775
当期末残高	3,775	3,775
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,041	2,041
当期末残高	2,041	2,041
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,916	4,354
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△265
当期純利益	704	977
当期変動額合計	438	711
当期末残高	4,354	5,066
利益剰余金合計		
当期首残高	6,958	7,396
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△265
当期純利益	704	977
当期変動額合計	438	711
当期末残高	7,396	8,108
自己株式		
当期首残高	△667	△668
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△668	△668

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	20,622	21,059
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△265
当期純利益	704	977
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	437	711
当期末残高	21,059	21,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	589	359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229	38
当期変動額合計	△229	38
当期末残高	359	397
土地再評価差額金		
当期首残高	1,616	1,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	187
当期変動額合計	—	187
当期末残高	1,616	1,803
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,205	1,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229	225
当期変動額合計	△229	225
当期末残高	1,975	2,201
純資産合計		
当期首残高	22,827	23,035
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△265
当期純利益	704	977
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229	225
当期変動額合計	207	937
当期末残高	23,035	23,972

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

販売用不動産 個別法

商品及び製品 個別法または移動平均法

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については主に定額法を採用しております。なお、賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額見込額を計上しております。

(2) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した建物等の修繕費等の支出に充てるため、その見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(996百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

今後の金利上昇の可能性も考え、よりバランスのとれた資金調達を目指し、銀行借入金の一部について金利スワップ取引で固定化し、短期・長期調達の各々につき変動金利と固定金利のバランスを図っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた131百万円は、「リース債務」92百万円、「その他」39百万円として組み替えております。

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「リース債務」及び「受入保証金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,556百万円は、「リース債務」514百万円、「受入保証金」632百万円、「その他」409百万円として組み替えております。

(7) 追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

2. 法人税率の変更等による影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が74百万円減少し、その他有価証券評価差額金が31百万円及び法人税等調整額が105百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が187百万円減少し、土地再評価差額金が187百万円増加しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

- | | |
|--|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 18,155百万円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 投資有価証券 | 2,164百万円 |
| 土地 | 15,905 |
| 建物 | 3,261 |
| 自己株式 | 99 |
| 3. 担保に供している他社の所有不動産 | |
| 土地 | 235百万円 |
| 建物 | 24 |
| 4. 平成10年3月期に取得した建物、構築物、機械装置の取得価額から建設補助金相当額73百万円を圧縮記帳しております。 | |
| 5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 | |
| ①再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。 | |
| ②再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,144,897	5,597	—	7,150,494

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,150,494	3,998	—	7,154,492

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	216.72円	1株当たり純資産額	225.54円
1株当たり当期純利益金額	6.62円	1株当たり当期純利益金額	9.20円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,035	23,972
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,035	23,972
普通株式の発行済株式数(株)	113,441,816	113,441,816
普通株式の自己株式数(株)	7,150,494	7,154,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	106,291,322	106,287,324

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	704	977
普通株式に係る当期純利益(百万円)	704	977
普通株式の期中平均株式数(株)	106,294,692	106,288,911

(重要な後発事象)

該当事項はありません。